

自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策（案）＜概要＞

2025/5/27 第5回 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム

自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策（案）＜概要＞

1. 総合的な対策のとりまとめの経緯・趣旨

- 原則2025年度末の標準化の移行期限に向けて、各自治体における移行作業は着実に進捗※。
※ 標準準拠システムへの移行が2026年度以降とならざるを得ない特定移行支援システム：2,989システム（全システムの8.6%。2025年1月末時点）
- 他方で、標準化・ガバクラ移行後のシステム運用経費については、足下の見積内容を踏まえて、地方団体から大幅に増加するという懸念の声※がある。
※ 中核市市長会の要望（2025年1月29日）、全国町村会の要望（2025年4月25日）等
- そのため、デジタル行財政改革会議（2025年4月22日開催）の石破総理指示に基づき、地方三団体の代表も入ったワーキングチームで総合的な対策を検討。

2. 標準化・ガバメントクラウドの活用の意義

- 自治体情報システムの標準化・ガバクラ活用は、自治体の人的・財政的負担を軽減し、自治体が地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能することを目指すもの。
事業者にとっても、人材確保が困難となる中、自治体ごとのカスタマイズや保守・管理に係る負担の軽減により、生産性の向上、ビジネスモデルの変革、A I など成長分野への経営資源の投入などが可能になる。
- 急速な人口減少社会に突入する中、自治体・事業者が、個別に情報システムを維持管理し、更にセキュリティを確保することは、人材面・財政面からも限界であり、必要不可欠な取組。

3. 移行後の運用経費が増加する要因

- （1）構造的な要因（二重の基盤・ネットワーク管理費用、ガバクラ最適化できていない、見積におけるバッファの上乗せ、競争が働いていない など）
- （2）機能強化要因（サービスレベルの向上など）、（3）外部要因（物価、賃金上昇、為替）

4. 総合的な対策

(1) 見積精査等の当面の対策

- ① **事業者に対して見積内容を丁寧に自治体に説明するよう要請**
 - ・「可能な限り精緻な見積書を提出すること」や「増加理由をできるだけ分かりやすく説明すること」を再度働きかけ。
- ② **アプローチガイドの拡充、見積チェックリストの作成**
 - ・令和7年度中にFinOps（クラウドコストを管理・最適化するための手法）のガイドを作成。
- ③ **見積精査支援の拡充**
 - ・ガバクラ利用料だけでなく運用経費全体について、自治体からの相談に対応できるよう、デジタル庁内に見積精査支援を中心にコスト最適化を支援する専門チームを立ち上げ、自治体に寄り添った支援の強化等。
- ④ **クラウド利用料の更なる各種割引等の交渉**
 - ・大口割引等の拡充等。
- ⑤ **クラウド利用料の見える化・分析**
 - ・ダッシュボード化・分析を踏まえ、費用を抑制する仕様・要件案をガイド予定。
- ⑥ **先行事例の横展開**
 - ・コスト最適化ワークショップの開催等。
- ⑦ **制度改正等に伴う標準仕様書の改定ルールの徹底**
 - ・標準仕様書改定の予見可能性を高めるためのルール遵守を徹底等。

(2) 構造的な要因に対する対策

- ① **システム運用管理の省力化・自動化の推進**
 - ・事業者の事業継続性や生産性向上の観点から、最新技術の活用等を含めたシステム利用の最適化の実現に向けたロードマップ及びガイドラインの作成、それらを踏まえたリソース管理の最適化への効果的な取組を支援。
- ② **公共SaaSによる基盤・業務一体調達の実現に向けた環境整備**
 - ・「ガバメントクラウドにおけるSaaS（公共SaaS）について」（令和7年4月公開）を踏まえ、ガバクラにおける開発環境の提供やSaaS提供に親和性のあるネットワークの実現等を通じ、取組を加速。
- ③ **業務システムの提供基盤等の最適化**
 - ・20業務と20業務以外の業務システムの提供環境について、運用管理・費用等を考慮した最適な基盤やネットワークの選択支援。
- ④ **機能要件及び非機能要件に係る対応**
 - ・非機能要件の標準について、検討会において必要な見直し。
 - ・移行後の利用実態を調査するとともに、一部機能の経過措置に係る対応について、制度所管省庁において、令和9年度末までに標準仕様における取扱いを検討。
- ⑤ **システム運用経費の見える化・分析による競争促進**
 - ・各事業者の「ソフトウェア借料」等の実績・コスト構造を把握し、比較できるよう自治体や事業者の協力を得て整理・見える化。
- ⑥ **最新技術に精通した人材の育成**
 - ・第四次産業革命スキル習得講座（Reスキル講座）や「専門実践教育訓練給付金」の支援制度の活用等。

※ 各対策には、主な取組を記載

(3) 検討事項

- ① 移行後のシステム運用経費が増加するという自治体の意見と自治体システムのコスト構造の分析を踏まえた財政措置のあり方の検討
- ② これまでの達成状況や効果の検証を行いながら取組全般のバージョンアップ ※標準化法附則第2項に基づく、法施行5年後の見直し

5. 国の取組と都道府県・市区町村事業者に期待される取組

<国の取組>

- ・ 前頁までに掲げた当面の対策・構造的な要因に対する対策を着実に実施する。
- ・ 都道府県・市区町村が行う標準化・ガバクラ移行の取組を積極的に支援する。
- ・ 事業者に対して、「期待される取組」の働きかけ等の密なコミュニケーションをとる。

<事業者に期待される取組>

- ・ 自治体に対して、見積内容を、その根拠を含めて丁寧に説明する。
- ・ 自治体に対して、運用実績に基づいて改善策を積極的に提案する。
- ・ システム運用管理の省力化・自動化を推進するとともに、SaaSモデルへの転換を通じ、事業者・自治体双方の持続可能性を高める。

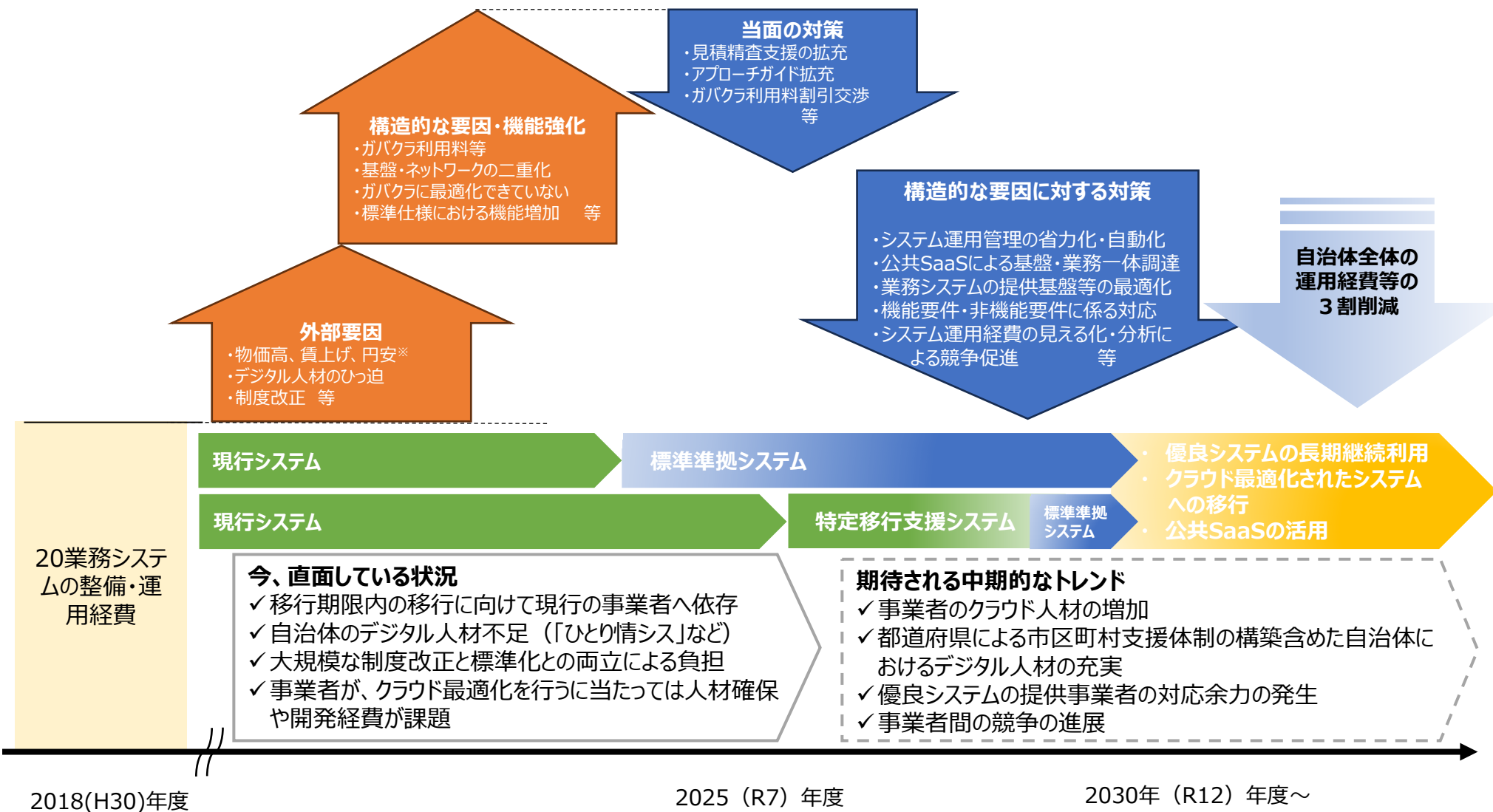
<市区町村に期待される取組>

- ・ 事業者に対して見積内容・実績の確認を行う（調達仕様書の見直しを含む）。
- ・ 個々の市区町村の状況に応じて、調達方法の改善（対象範囲、期間等）を行う。
- ・ 標準準拠システムの利用に併せて、標準仕様書の業務フローを踏まえた業務改革（BPR）を行う。

<都道府県に期待される取組>

- ・ 都道府県と市町村の連携によるDX推進体制を構築し、推進体制の中で、デジタル人材の確保・育成を含めた市町村支援に取り組む。
- ・ 当該推進体制も活用しつつ、デジタル庁と連携して市町村の運用経費の見積精査の支援、ガバクラ接続回線、ガバクラ運用管理補助者等の共同利用・共同調達を推進する。

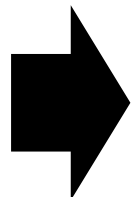
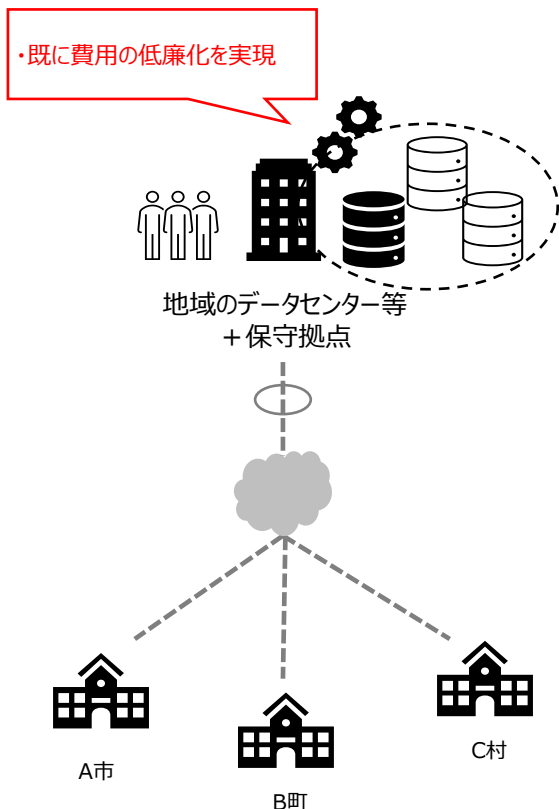
6. 自治体情報システムの運用経費等の課題と見通し（イメージ）



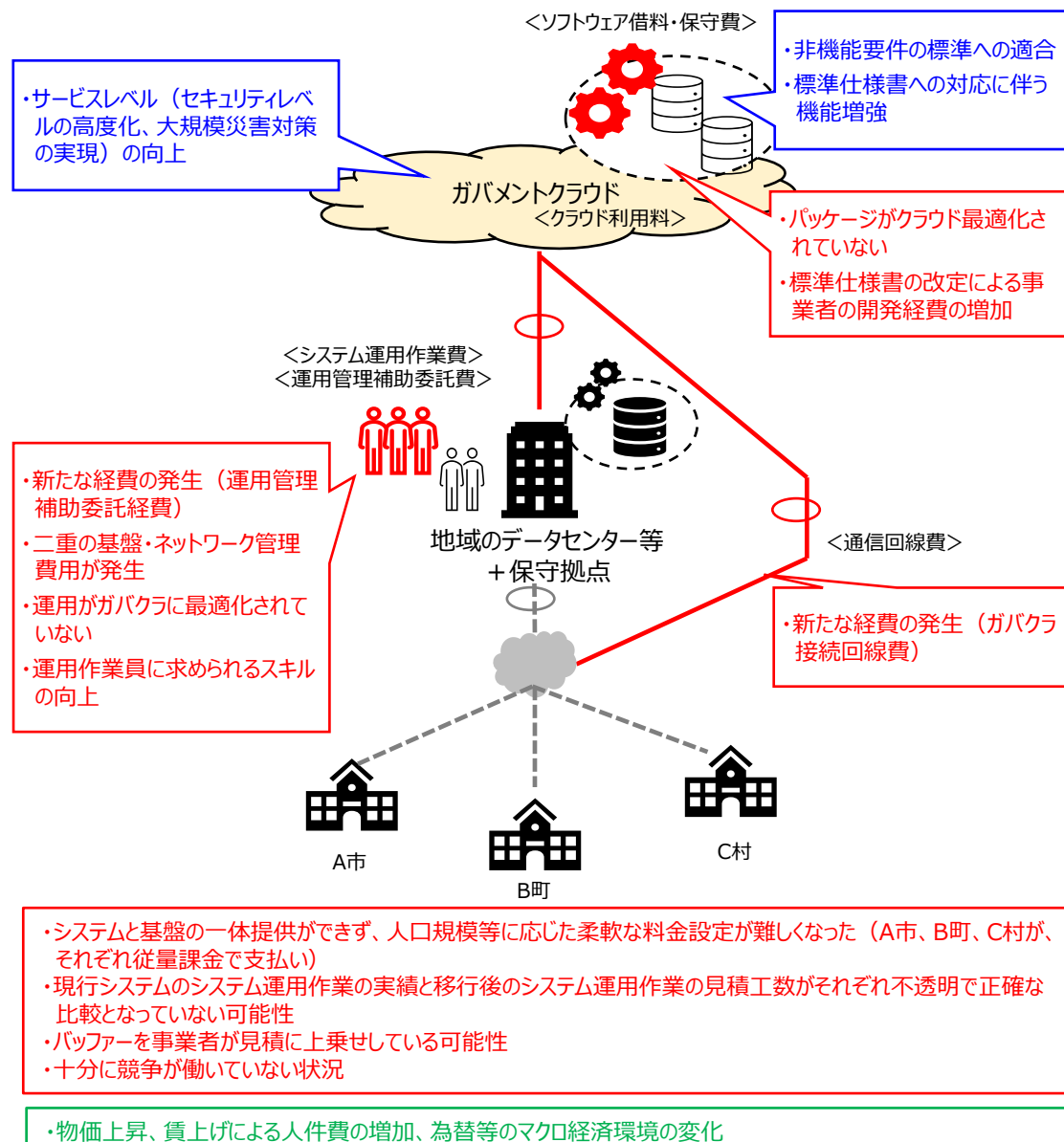
※参考：国内企業物価指数（2020年平均を100として、2024年～2025年は120～125）、1人平均賃金の改定率（2024年4.1%等）、為替（2018年110円前後から2025年は150円前後に）

【参考】標準化・ガバクラ移行後の運用経費の増加要因（イメージ）

【現行（自治体クラウドの場合）】



【移行後の実態例（各種対策前）】



※ 赤文字：構造的な要因
青文字：機能強化要因
緑文字：外部要因

※ それぞれ、デジタル庁にて代表的構成例を基に抽象化した例図であるため、個々の団体や利用サービスに応じて差異があることに留意